

議会の今を伝える

2016.11.1 No.43

編集：議会だより編集委員会 印刷：有限会社 利根印刷所
 発行：沼田市議会議長 星野 稔
 〒378-8501 沼田市西倉内町780
 TEL:0278-23-2111 FAX:0278-22-6333

沼田市 議会 だより



工事名 利根東小学校校舎等解体工事
 場所 沼田市利根町追貝地内
 仮設工事

新しく「利根小学校」として建設予定の元「利根東小学校」校舎等解体工事着手の様子
 地元関係者で構成された協議会合意の上に実施されるこの建築工事は、本年度と来年度の2カ年で行われ、鉄筋コンクリートの3階建てで、平成29年11月の完成を予定しています。総工費予算額は、7億5,083万8,000円となっています。

9月定例会号

本定例会は、9月6日に招集され、9月29日までの24日間の会期となりました。
 付議案件は、市当局から、条例4件、決算2件、補正予算6件、人事3件、その他4件、合計19件が提出され、全て原案可決、認定、同意、異議なしとなりました。
 議会からは、意見書案1件が提出され、可決となりました。

議会日程表

日	会議	内容
6	本会議	開会 提案理由の説明 質疑・討論・採決
7	委員会	第六次総合計画に関する特別委員会 総務文教小委員会
8	委員会	第六次総合計画に関する特別委員会 民生福祉小委員会
9	委員会	第六次総合計画に関する特別委員会 経済建設小委員会
12	本会議	一般質問(4人)
13	本会議	一般質問(4人)
14	本会議	一般質問(2人) 質疑・討論・採決
15	委員会	第六次総合計画に関する特別委員会 決算審査特別委員会
16	委員会	決算審査特別委員会
20	委員会	決算審査特別委員会
21	委員会	決算審査特別委員会
23	委員会	第六次総合計画に関する特別委員会
27	委員会	民生福祉常任委員会
28	委員会	経済建設常任委員会
29	本会議	提案理由の説明 委員長報告 質疑・討論・採決 閉会

沼田市における国土
強化について

桑原 敏彦 議員



飛行中のドローン

Q1 沼田市のBCPの現状について伺います。

A1 市役所機能のBCP、いわゆる「事業継続計画」につきましては、各課で行っている通常業務に優先順位をつけ、災害対応業務を行いながら、優先して行うべき通常業務を実施していくために、その重要性を認識し、本年度中の策定を目標に、現在、素案を作成しています。

Q2 沼田市内における危険区域の調査について伺います。

A2 危険区域におきましては、定点カメラなどによる24時間体制の監視を行うことが理想である

と考えていますが、設置及び維持管理、並びに人員配置等、現在の沼田市におきましては、大変難しい課題であります。

そこで、議員ご指摘のドローンの活用は、平時の危険区域の状況確認及び災害時における被災状況調査に役立つものであると認識しておりますので、今後、当市においての活用に向けた研究を進めてまいりたいと考えております。

Q3 沼田市防災拠点について伺います。

A3 現在の市役所本庁舎が防災拠点となり得ない場合、代替拠

けて平成31年度中には完成させたいと考えております。

また、工事総額は20億円以内に抑えたいと考えております。

Q3 沼田城遺跡発掘調査事業について伺います。

A3 遺構の保存状況は悪く、現状では天守に関連する遺構は見つかっておりません。

しかし、屋根瓦の破片など多量に出土しており、観光客への公開については、離れた場所に見学場所を設置する予定であります。

Q4 ハッピープロジェクト事業について伺います。

点として、沼田市保健福祉センターを指定し、昨年度、同施設内に日本LPガス団体協議会の補助を受け、非常時に1階主要部分への電力供給と建物外にもガス供給が可能なプロパンガスを熱源とした「災害対策バルクタンク」と「発電機」等を設置したところであります。

Q4 地域の防災減災協議会の必要性について伺います。

A4 国が推し進めている国土強靱化は、土地利用のあり方や、警察・消防・医療・交通・物流・エネルギー供給・情報通信・ライフライン・行政等、様々な重

要機能のあり方を見直し、対応策を考え、施策を推進するものと認識しております。

市の関係部局にとどまらず、広範囲にわたる関係者との連携・協力が必要であるとともに、第三者の視点として、学識経験者の意見も取り入れることで、スムーズなローリングが図れることとなります。

今後、「沼田市国土強靱化地域計画」を策定する際には、官民一体の組織により、安心・安全な沼田市を目指した計画づくりを行ってまいりたいと考えております。

ます。

Q6 ふるさと納税の増額に向けた今後の計画について伺います。

A6 平成26年度から寄附金額に応じ、3割程度の返礼品でしたが、ぬまたブランド農産物、物産振興会の特産品によりふるさと納税者の増加に努めます。

Q7 沼田城建設の為の企業版ふるさと納税に対する今後の計画について伺います。

A7 沼田公園の全体像を明らかにした上で、再検討を行い、企業版ふるさと納税の活用は今後の状況等を踏まえた上で検討していきたく考えております。

人を育み文化を育む
まちづくりについて
地域のポテンシャル
を活かした活力ある
まちづくりについて

茂木 清七 議員



市民体育大会開会式

Q1 フェンシング競技の事前合宿誘致について伺います。

A1 昨年、姉妹都市提携20周年事業に合わせてドイツフェンシング協会に働きかけ、リオオリンピック大会の終了後に、日本フェンシング協会、沼田フェンシング協会と連携し、本市での事前合宿実施の有無の確認を行うっていきたく考えています。

Q2 (仮称)利南運動広場の整備について伺います。

A2 基本設計見直しは本年6月末に終了し、この見直し案を基に年内には実施設計に着手し、平成29年中の建設工事着手に向



利根町平川の堰

第6期いきいき長寿のまちづくり事業について
利根町平川における小水力発電事業について

高柳 勝巳 議員



上越線岩本町での豪雨被災

スポーツ施設の整備及び充実について

林 清史 議員

Q1 第6期いきいき長寿のまちづくり事業での、いわゆる「費用負担の公平化」施策の状況把握及びその効果と課題について伺います。

A1 介護保険法の改正が行われ、低所得者の保険料軽減の拡充と、保険料上昇抑制のため、所得や資産のある方の利用者負担割合が変更されました。

改正の主な内容は、保険料の、課税層の基準所得金額を細分化し、多段階化することによる増加分で、第2段階を軽減し、また、第1段階では、基準額に対する割合で5%を公費負担によ

Q2 医療と介護の連携を含め、地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み状況と今後の進め方について伺います。

A2 医師会、歯科医師会、薬剤

Q3 利根町平川における小水力発電事業について、インシヤルコストが高額である等の課題克服に向けた、検討状況について伺います。

A3 発電事業は、長期の事業となることから、基本設計における工事費等の精査だけでなく、

Q4 PFIという手法による事業実施について伺います。

A4 PFI手法は、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に対して、民間の資金や技術的能力を活用することにより、効果的かつ効果的に公共サービスを提供する手法であると認識

Q1 沼田西中学校について、水害では指定緊急避難場所にならないことの周知徹底が必要と考えますが見解をお伺いします。

A1 沼田西中学校については、水害時における避難場所から除外してありますが、地域の方々がすべてが認知しているかという点、指摘のとおり、十分ではないことが考えられます。

防災の図上訓練及び、実地訓練、普及啓蒙活動などを行う地域の実情に即した住民による「自主防災組織」の設立・育成強化に、尽力していく所存です。

Q2 小中学校児童生徒に対して、大雨等による土砂災害に対する防災教育が必要ではないかと考えますが見解をお伺いします。

A2 児童生徒の発達段階を考慮して、教育活動全体を通じて推進しており、土砂災害をはじめとする危険箇所の共通理解を図り、児童生徒が安全を確保できるように努めています。

さらに実情に合ったものとなるよう見直しを図っていくとともに、子ども自身が危険を予知し、回避する能力を育成していくよう指導していく所存です。

Q3 (仮称) 利南運動広場の整備計画ができましたが、管理運営についてお伺いします。

A3 整備スケジュールは、年内の実施設設計着手、平成29年中の建設工事着手、平成31年度には完成させていきたいと考えております。

管理運営についても、より効果的・効果的な運営体制の確立を目指していく考えです。

Q4 (仮称) 利南運動広場整備については、多額な投資がされる施設ですので、費用対効果についてお伺いします。

A4 スポーツ施設設置の目的は、市民の健全な体位の向上や、健康増進等を図ることであり、費

Q5 武道館整備や市民体育館の整備についてお伺いします。

A5 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴うフェンシング競技の事前合宿誘致の有無の状況も踏まえ、柔剣道場の建設と合わせて、沼田市民体育館の改修を検討している所存です。

人口減少社会と合併
特例債ハブル

中心市街地への国からの
交付金の激減
鉄鋼スラッグの撤去

金子 浩隆 議員



国道17号沼田バイパスの鉄鋼スラッグ

Q1 本市財政の歳入の56・8%を市税と地方交付税が占めています。急激な人口減少により、市税収入、地方交付税が減っていきます。市長の政策的見地を伺います。

A1 人口減少及び少子高齢化など社会構造の変化に対応した「適正規模の効率的な財政運営」が必要であり、持続可能な財政運営に努めていきます。

Q2 地方交付税の今後の見通しについて伺います。

A2 合併特例の算定替えの期限が切れ、平成27年度からの5年間で、段階的に縮減されること

となっており、財政運営への影響は少なくないと考えています。

Q3 合併特例債に依存し、大型公共施設は、借金の返済を続けながら、管理維持費、修繕費などのコストが大きな負担となり、右肩下がりでの歳入状況の中、財政を圧迫する恐れがあることを忘れてはなりません。

「合併特例債ハブル」ともいえる現状に対して、市長の見解を伺います。

A3 合併後10年間の合併特例債発行額は18億7,790万円でした。従って残額は、121億1,960万円が31年度までの

起債可能額となります。

特例期間が延長されたのを好機と捉え、都市建設計画に基づき、グリーンベル21整備事業、都市計画事業、中心市街地活性化事業及び、社会体育施設整備事業に対して、その有効活用を努めていきます。

Q4 中心市街地土地区画整理事業への国の交付金が年々削減され、今年度の内示は要望額に対し36・88%と激減しています。当初予算3億5,000万円に対し、1億9,300万円の歳入不足が発生すると聞きました。市長はこの緊急事態をどの

ように捉え、どう対処するお考えでしょうか。

A4 本市の事業進捗により要望額が増加した結果として、要望額に対する割合が低下している状況です。引き続き、交付金の確保に努めていく考えです。

Q5 国道17号沼田バイパスの鉄鋼スラッグの撤去を再要請します。

A5 国土交通省高崎河川国道事務所に対し、6月には、要望書を直接持参して、土のうの早期撤去をお願いしてきましたが、「関係機関と撤去に向けて協議を進めている」との報告ですが、日程までは示されていません。

中心市街地まちづくりについて
まち・ひと・しごと
創生総合戦略について
観光立市をめざして
おもてなしのまちづくりについて

星野 佐善太 議員



真田丸展に訪れた吉田羊さん

Q1 本市の管理する道路、橋梁、下水道の耐用年数と老朽化等の対応策について伺います。

A1 橋梁やトンネルなどの重要な道路施設につきましては、5年に一度の定期点検を実施するとともに、通常のパトロールや点検により、道路施設全般については、随時、補修等を実施していきたいと考えております。

また、下水道施設につきましては、施設により耐用年数は異なりますが、財政状況に配慮しつつ計画的に修繕等を実施してまいりたいと考えております。

Q2 これからの農村地域の住居

及び施設の集合化について伺います。

A2 「ぐんま、まちづくりビジョン」に基づき、市町村が策定するアクションプログラムの中で検討してまいりたいと考えております。

Q3 中町「やさしさの核」のグリーンベル21への移行後の跡地事業計画について伺います。

A3 中心市街地活性化基本計画の見直しの中で、「やさしさの核」に替わる施設の導入も含めて、中心市街地のまちづくりについて協議、検討を進めているところであります。

Q4 本市のCCRC構想の新しい流れをつくる展開について伺います。

A4 都内での移住相談会の出張や田舎体験ツアーの開催などを行っており、若者から高齢者に至るまで、幅広い世代の方々にご参加をいただいておりますので、これらの取り組みにつきま

して、引き続き、宅建協会やハローワークなどと連携し、空き家情報や求人情報の提供を充実させていきたいと考えております。

Q5 本市の観光名所吹割の滝のエレベーター設置について伺

A5 吹割の滝につきましては、国の天然記念物及び名勝として指定され、文化財として保護されており、吹割の滝及びその周辺地域は「吹割溪ならびに吹割瀑」保存管理計画策定書において「原則として現状変更を認めない」A地区であります。

こうしたことを踏まえて、国、県等関係機関のご指導をいただきながら、吹割の滝の保護及び管理を目的に設置された「吹割溪ならびに吹割瀑保護対策協議会」の意向を踏まえ、検討してまいりたいと考えております。



いきいき筋トレ大会の様子

介護保険制度改正に伴う沼田市の対応について
受領委任払いの適用について
再生可能エネルギーと景観の調和について

星野 妙子 議員



改修中の保健福祉センター

食品ロスゼロを目指して
障害者福祉について

井上 弘 議員

A2 「生きがい対応型デイサービス事業」等介護予防給付の現

Q1 平成29年4月から制度改正になる「要支援1・2」の人の向け介護サービスの本市の事業計画について伺います。
A1 「訪問介護・通所介護」について、利用者の現在の認定期間が満了する翌日から地域支援総合事業へ移行となりますが、能力に応じ効果的な支援の提供を行ってまいります。

Q2 「生きがい対応型デイサービス」等の今後の利用料金やサービス内容について伺います。
A3 担い手として「介護予防サポート」等充実させ、意識や技術の向

Q2 「生きがい対応型デイサービス事業」等「沼田市在宅福祉サービス」の今後の利用料金やサービス内容について伺います。
A2 食品ロスの問題は、消費者自らが、削減を意識した消費行動等を実践することが大変重要です。子どもから高齢者まで、食品ロスの削減を共通の認識として形成させるために、世代に応じた教育や啓発が有効な手立てであると考えます。国や県の検討・協議の状況について、把握に努め、関係する消費団体とも研究してまいりたいと考えております。

Q3 地域の介護予防活動支援事業として介護予防にたずさわるボランティア等の人材育成について伺います。
A4 現在は利用者が全額を支払い、後日8・9割を払い戻す償還払いが原則ですが、負担軽減等を考慮し、費用負担分のみを利用者が支払う受領委任払い適用について検討してまいります。

Q3 地域の食品在庫の適切な管理や「飲食店で残さず食べる運動」「持ち帰り運動」など、市民、事業者が一体となった取り組みを進めることが重要と考えますがいかがでしょうか。
A3 消費者側である市民の意識改革と、食品産業における食品廃棄物の発生抑制が両立してこそ、食品ロスの削減につながるものであり、消費者が無駄を意識し、食品ロスの削減を行う事業者を応援するといった、社会体制の形成が不可欠であると考えております。

Q4 在宅重度心身障害者等デイサービスセンター「さくらんぼ」においてどのような課題があるかと認識し、それらの課題解決に向けてどのような取り組みを進めているのかお伺いします。
A4 沼田市保健福祉センター3階において、沼田市社会福祉協議会への指定管理委託により、運営されておりますが、一部の施設において利用しにくいとのご意見を伺っております。施設の改修、移設につきましては、構造上の問題等困難な点もありますが、関係者のご意見等を伺いながら検討してまいりたいと考えております。

Q4 在宅重度心身障害者等デイサービスセンター「さくらんぼ」においてどのような課題があるかと認識し、それらの課題解決に向けてどのような取り組みを進めているのかお伺いします。
A4 沼田市保健福祉センター3階において、沼田市社会福祉協議会への指定管理委託により、運営されておりますが、一部の施設において利用しにくいとのご意見を伺っております。施設の改修、移設につきましては、構造上の問題等困難な点もありますが、関係者のご意見等を伺いながら検討してまいりたいと考えております。

Q1 日本では、632万トンの「食品ロス」があると推計されていますが、本市においては食品ロスに対してどのように取り組んでいるのかお伺いします。
A1 消費する側と、生産・製造する側、双方で改善が求められているところです。現在のところ、具体的な取り組みは行っておりませんが、国や県の動向を注視し、関係する機関や団体と、取り組みについて研究してまいりたいと考えております。

Q2 家庭からの食品ロスを減らしていくために、食べ物を作ってくれた人への感謝や資源の大切にしたいと考えております。
A2 食品ロスの問題は、消費者自らが、削減を意識した消費行動等を実践することが大変重要です。子どもから高齢者まで、食品ロスの削減を共通の認識として形成させるために、世代に応じた教育や啓発が有効な手立てであると考えます。国や県の検討・協議の状況について、把握に努め、関係する消費団体とも研究してまいりたいと考えております。

Q3 家庭の食品在庫の適切な管理や「飲食店で残さず食べる運動」「持ち帰り運動」など、市民、事業者が一体となった取り組みを進めることが重要と考えますがいかがでしょうか。
A3 消費者側である市民の意識改革と、食品産業における食品廃棄物の発生抑制が両立してこそ、食品ロスの削減につながるものであり、消費者が無駄を意識し、食品ロスの削減を行う事業者を応援するといった、社会体制の形成が不可欠であると考えております。

Q4 在宅重度心身障害者等デイサービスセンター「さくらんぼ」においてどのような課題があるかと認識し、それらの課題解決に向けてどのような取り組みを進めているのかお伺いします。
A4 沼田市保健福祉センター3階において、沼田市社会福祉協議会への指定管理委託により、運営されておりますが、一部の施設において利用しにくいとのご意見を伺っております。施設の改修、移設につきましては、構造上の問題等困難な点もありますが、関係者のご意見等を伺いながら検討してまいりたいと考えております。

Q1 平成29年4月から制度改正になる「要支援1・2」の人の向け介護サービスの本市の事業計画について伺います。
A1 「訪問介護・通所介護」について、利用者の現在の認定期間が満了する翌日から地域支援総合事業へ移行となりますが、能力に応じ効果的な支援の提供を行ってまいります。

Q2 「生きがい対応型デイサービス」等の今後の利用料金やサービス内容について伺います。
A3 担い手として「介護予防サポート」等充実させ、意識や技術の向

Q3 地域の介護予防活動支援事業として介護予防にたずさわるボランティア等の人材育成について伺います。
A4 現在は利用者が全額を支払い、後日8・9割を払い戻す償還払いが原則ですが、負担軽減等を考慮し、費用負担分のみを利用者が支払う受領委任払い適用について検討してまいります。

Q4 在宅重度心身障害者等デイサービスセンター「さくらんぼ」においてどのような課題があるかと認識し、それらの課題解決に向けてどのような取り組みを進めているのかお伺いします。
A4 沼田市保健福祉センター3階において、沼田市社会福祉協議会への指定管理委託により、運営されておりますが、一部の施設において利用しにくいとのご意見を伺っております。施設の改修、移設につきましては、構造上の問題等困難な点もありますが、関係者のご意見等を伺いながら検討してまいりたいと考えております。

Q5 本市における、再生可能エネルギー発電設備設置事業（太陽光発電）と「自然環境・景観」の調和に関する条例制定と特に調和が必要な「特別保全地域」の指定について伺います。
A5 再生エネルギー発電設備設置についての条例制定の必要性を含め、調査研究をいたします。

Q6 近隣住民への被害防止と生活環境保全及び土砂災害等に対して設置の際の排水施設・擁壁など関係法に適合しているかの対策について伺います。
A6 「沼田市地域開発事業指導要綱」に基づき近隣住民への被害防止対策や生活環境保全対策を行い、土砂災害等の防止に向け、行政指導を行っております。

耕作放棄地対策について

竹林対策について
木造住宅耐震改修事業について

沼田公園長期整備構想について

大東 宣之 議員



沼田公園入口の真田丸展案内

Q1 耕作放棄地の状況と今後の対策の進め方を伺います。

A1 担い手に農地を集積し、効率的な農地利用の推進を図るとともに、一定の再生作業で耕作可能と見込まれる、荒廃農地を再生利用する取り組みを推進するなど、農業委員会や関係機関と連携を図りながら、新たな耕作放棄地の発生抑制に努めていきたいと考えています。

Q2 中山間地域等直接支払事業、多面的機能発揮促進事業の取り組み状況と、今後どう取り組みを進めるのか伺います。

A2 実施地区では、農村地域の

有する多面的機能の保全を図られ、共同作業で行うことにより、地域コミュニティの活性化に寄与しているため、今後も両事業の周知を積極的に行い、実施地域の拡大に努める考えです。

Q3 農産物のブランド化の取り組み状況と販路の拡大にどのように取り組むのか伺います。

A3 本市のふるさと納税返礼品への活用、ビジネス商談会への出展、都市部でのマルシェへの出店、各種イベントへの出展等により、周知と販路開拓の支援をしていく考えです。

Q4 竹林の状況と対策をどのよ

うに進めるのか伺います。

A4 地域組織等が荒廃した山林や竹林の適正な管理を行う「ぐんま緑の県民基金事業」を推進しており、今年度は8団体で実施する予定となっています。

Q5 木造住宅耐震改修事業の状況と今後どのような取り組みを進めるのか伺います。

A5 今後は、現在作成中の第二期沼田市耐震改修促進計画に基づき、これまでの耐震改修補助事業に加え、倒壊した場合でも、命だけは守れる耐震ベッドや耐震シェルターの設置など、減災化の推進も検討していきたいと考えています。

考えています。

Q6 住リフォーム促進事業の利用状況と今後どのような取り組みを進めるのか伺います。

A6 今後は、住宅耐震改修事業関係との組み合わせを含め、検討していく考えです。

Q7 沼田公園長期整備構想の進捗状況に対する市長の見解と、これからの取り組みをどのように進めるのか伺います。

A7 まずは、学術的な価値を損ねないように基礎資料となる発掘調査をしっかりと進め、全体像を明らかにし、整備計画の再検討を行う考えです。

再生可能エネルギー設備設置における住民の生活環境の保全について

就学援助の拡充と教材費・学校給食費の無料化について

井之川 博幸 議員



現在の学校給食(一例)

Q1 再生可能エネルギー設備の設置に関する現状の規制について伺います。

A1 地域開発事業指導要綱に基づき、開発区域全体で3,000㎡以上、5万㎡未満の土地に区画形質の変更及び施設の整備を行う事業者に対して、開発行為に伴って生じる諸問題に関して、行政指導を行っています。

Q2 現状での問題点についてどう把握しているのか伺います。

A2 災害防止対策、公害防止対策、自然保護対策、文化財保護対策など、地域開発事業指導要綱に基づき対応しています。

Q3 観光地として環境、景観の保全や、住民の生活環境の保全のためにも、一定の規制をするための条例を策定する必要があると考えます。

A3 関係条例の必要性については、今後、調査研究してまいります。

Q4 就学援助項目の拡充について伺います。

A4 平成22年度から要保護児童生徒援助費補助金の単価項目に、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費が新たに加わり、準要保護者に係る就学援助項目の拡充につきましては、引き続き、市

の財政状況等を勘案し、対応してまいります。

Q5 適用基準の引き上げについて伺います。

A5 市の財政状況や他市の状況等を勘案する中で、今後、研究してまいります。

Q6 教材費に対する支援について伺います。

A6 経済的に困っている家庭の児童生徒が、教育活動に円滑に取り組めるように、学用品費等の援助を行う「要保護及び準要保護児童生徒援助費事業」を行っています。

また、教材費につきましては、

校長の責任の下に、学校や児童生徒の実態等に応じて、有効に活用することが重要であることから、保護者への過度の負担とならないよう、引き続き、指導してまいります。

Q7 学校給食費への補助制度及び、無料化の実施について伺います。

A7 県内の自治体の中には、子育て支援の一つとして、全額無料または一部無料・一部補助をするなどの取り組みを行っている自治体もあることから、今後、財政状況等を勘案しながら、前向きに研究してまいります。

性質別決算額比較表

区分 性質別	平成27年度		平成26年度	
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)
人件費	4,003,236	17.6	3,917,670	17.6
物件費	2,872,238	12.6	2,794,005	12.6
維持補修費	529,976	2.3	498,596	2.2
扶助費	4,098,316	18.0	3,777,363	17.0
補助費等	2,605,313	11.4	2,727,111	12.3
公債費	2,294,375	10.1	2,418,890	10.9
積立金	123,157	0.6	367,475	1.7
投資及び出資・貸付金	162,130	0.7	165,691	0.7
繰出金	3,217,254	14.1	3,326,601	15.0
普通建設事業費	2,805,197	12.3	2,204,353	9.9
災害復旧事業費	63,910	0.3	5,598	0.1
歳出合計	22,775,102	100.0	22,203,353	100.0

平成27年度
決算についての説明(概要)

平成27年度の一般会計歳入決算額は、234億3,118万943円、歳出決算額は、227億7,510万1,504円で、歳入歳出差引額は、6億5,607万9,439円で収束しました。

歳出決算額は、前年度決算対比で5億7,174万8,305円、2・6%の増となつてい

企画管理では、「水と緑の大地ふるさとぬまた寄附金」の増額を図るため、寄附者に対し、謝礼として特産品等を贈呈しました。

本市における人口減少・少子高齢化がもたらす課題の解決を図るための5年間の目標や基本的方向、施策をまとめた「沼田まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

戸籍住民基本台帳事業は、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の施行に伴い、個人番号カードの交付を行い、社会保障・税番号制度の適切な運用に努めました。

児童福祉対策では、児童手当支給事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業、民間教育・保育施設の施設整備を実施し、児童の健全育成に努めました。

労働費では、建設業の担い手を育てる訓練施設への支援を実施し、労働力の地域への定着と雇用の安定を図りました。

農林水産業費では、ぬまたブランド農産物認証事業、地域の農産物を活用した6次産業化の商品開発及び、販路開拓等を行った他、有害鳥獣による農林業被害の防止に努めました。

商工費においては、創業支援として、起業による雇用の創出や定住等の促進による地域経済の活性化を図ることを目的に、「ぬまた起業塾」を開講し、創業者の育成を図りました。

商業振興については、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業による商品券発行事業を実施するとともに、街路灯の電気料及び、LED改修等

に助成し、明るく安全な商店街の維持に努めました。

まちづくり支援事業では、市庁舎の集約、市民活動施設の設置、商業・業務施設の誘致を3本の柱とした「グリーンベル21活用基本構想」を策定したほか、I街区・旧商業施設棟の基本設計をまとめるとともに、II街区・駐車場棟の改修工事を実施し、下之町駐車場として供用を開始しました。

また、「真田丸」の放送開始を好機と捉え、利根沼田地域の観光振興と経済の活性化に資することを目的として「利根沼田真田丸プロジェクト推進協議会」を組織し、「真田丸展」の開催で、真田家と利根沼田地域の繋がりを広く周知し、全国的に発信を始めました。

街路事業については、3・1環状線(栄町工区)において、用地買収、附属する物件等の移転補償及び、道路改良工事として、市道 坊新田沼須線交差点から西側およそ110mの区間を実施しました。

また、主要地方道沼田大間々線交差点部において、安全を確保した暫定供用開始が可能な修正設計業務を行いました。

学校施設整備については、沼田北小学校 屋内運動場の耐震補強及び、大規模改修工事や、白沢小学校東校舎と沼田西中学校北校舎の耐震改修工事を実施したほか、薄根中学校柔剣道場新築工事を実施しました。

文化財では、国指定重要文化財の旧生方家住宅などの公開・展示を行いました。

沼田城遺跡や市内の開発事業予定地における埋蔵文化財の記録保存に努めるとともに、県指定重要文化財旧沼田貯蓄銀行の移築復原工事と広場等の実施設計に取り組み、事業の進捗に努めました。

災害復旧費では、昨年7月の豪雨により被害を受けた農地や市道等の復旧工事を行いました。



大規模改修をしたグリーンベル21駐車場と「真田丸展」の駐車場とした旧笹屋ホテル跡

また、「真田丸」の放送開始を好機と捉え、利根沼田地域の観光振興と経済の活性化に資することを目的として「利根沼田真田丸プロジェクト推進協議会」を組織し、「真田丸展」の開催で、真田家と利根沼田地域の繋がりを広く周知し、全国的に発信を始めました。

街路事業については、3・1環状線(栄町工区)において、用地買収、附属する物件等の移転補償及び、道路改良工事として、市道 坊新田沼須線交差点から西側およそ110mの区間を実施しました。

また、主要地方道沼田大間々線交差点部において、安全を確保した暫定供用開始が可能な修正設計業務を行いました。

学校施設整備については、沼田北小学校 屋内運動場の耐震補強及び、大規模改修工事や、白沢小学校東校舎と沼田西中学校北校舎の耐震改修工事を実施したほか、薄根中学校柔剣道場新築工事を実施しました。

文化財では、国指定重要文化財の旧生方家住宅などの公開・展示を行いました。

沼田城遺跡や市内の開発事業予定地における埋蔵文化財の記録保存に努めるとともに、県指定重要文化財旧沼田貯蓄銀行の移築復原工事と広場等の実施設計に取り組み、事業の進捗に努めました。

災害復旧費では、昨年7月の豪雨により被害を受けた農地や市道等の復旧工事を行いました。

し、子ども広場スタッフと打ち合わせをしながら要望集約を進め、担当課へ伝えております。

○在宅介護支援センター運営事業

3,000,000円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 中学校区単位により5つの担当地域を設定し、それぞれの事業所に対して事業を委託しております。

各センターには専門の相談員が常駐し、高齢者を在宅で介護する方やひとり暮らし高齢者の相談を受け、必要なサービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を行っております。

日常生活の様子や健康状態の聞き取りを行い、それを元に必要に応じた支援に繋げており、地域の高齢者へ福祉の向上が図られていると考えております。

質疑趣旨 どれくらいの事業量ですか。

答弁趣旨 年間約9,000件の介護支援相談のうち、在宅の方の4,000件を受け持ち、必要な支援につなげております。

○地域介護予防活動支援事業

793,469円

質疑趣旨 事業内容と成果について伺います。

答弁趣旨 この事業は、高齢者筋力向上トレーニング事業と介護予防サポーター研修事業の2事業を実施しているものです。

介護予防サポーター研修事業は、介護予防の知識やその重要性を理解していただく研修を受けていただいております。

初級23名、中級13名、上級13名の方が研修の受講を終了し、介護予防の普及活動や参加者との交流を図っております。

さらにフォロアアップ研修受講者には、本年度から開催している認知症カフェの手伝いもしていただいております。

○勤労青少年ホーム費

4,727,885円

質疑趣旨 勤労青少年ホームの機能をグリーンベル21へ移転させるにあたり、施設内の各団体からの意見集約やとりまとめ経過について伺います。

答弁趣旨 市民活動施設については、供用開始後の利用を想定し、施設の規模や機能等、詳細を決定するために随時、関係各課と協議を行っているところです。

また、施設の配置や運営、利用者の意見についても把握しつつ、機能移転に伴う跡地についても財政当局と検討を進めています。

るところです。

○雇用支援対策事業

2,237,922円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 若者の就職支援により優秀な人材と労働力の確保を図り、本地域への若者の定着を促進するために実施したものです。

地元企業の就職面接会を実施し、「わかもの起業ガイダンス」と銘打ちまして、利根沼田地域の高校に通う高校2年生を対象に実施したところです。

質疑趣旨 会場費が高額ですが、理由は何ですか。

答弁趣旨 各企業の説明のためのブースが必要となり、通年と異なる会場となったため、ご理解をいただきたいと存じます。

○創業支援事業

8,962,081円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 「ぬまた起業塾」を開講し、27名が卒業いたしました。

県内でも市が事業主体として取り組む例は少なく、地域経済界を代表する方々がアドバイザーとして関わるなど、オール沼田の体制で支援を行いました。

○まちづくり支援事業

333,314,946円

質疑趣旨 グリーンベル21基本設

計の市民意見反映についての検討状況を伺います。

答弁趣旨 説明会やパブコメでは、市庁舎の移転・集約に関すること、ビル全体の改修費用や財源、レイアウトや設備・機能、活用に向けたスケジュール、また、市民活動施設に対する要望、商業テナント等の誘致、平面駐車場の整備など、多くのご意見をいただきました。

「整備検討会議」において、市としての対応を整理し、各部課における意見等とあわせて協議を行い、基本設計業務の委託先において技術的な検証を加え、コストについて比較検討を行ってきました。

質疑趣旨 駐車場棟の改修工事について、経費が割高ではありませんか。

答弁趣旨 基本構想により、建築や設備、外構の状況など、建物調査を実施しました結果、旧商業施設・駐車場ともに屋上防水の改修や一部設備の更新のほか、駐車場の外壁改修等を早期に実施する必要があるとの報告を受けたことから、駐車場棟の改修工事を先行して実施したものであります。

○地域おこし協力隊設置事業

5,774,488円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 昨年6月から沼田市地域おこし協力隊員2名を委嘱し、利根町の鳥獣被害対策の支援活動を中心に、農林業振興や観光振興に係る支援活動に従事するとともに、利根町の住民として、地域協力活動などに積極的に参加しております。

○竹林整備促進事業

624,637円

質疑趣旨 事業の成果と具体的などのような場所の整備が行われたのか伺います。

答弁趣旨 平成26年度から導入された「ぐんま緑の県民税」を財源とし、地域組織等が荒廃した山林や竹林の整備及び管理を行



竹林整備が行われた発知新田町地区

うもので当該年度は、利根町追貝、佐山町、沼須町、上沼須町、発知新田町のいずれも道路や農地に面している場所の継続管理の支援を行ったものです。竹林の適正な管理を行うことにより、有効な有害鳥獣対策と、周辺の耕作地や景観の保全につながることを考えております。

○鳥獣対策事業（利根支所）

4,312,260円

質疑趣旨 野猿動向調査等委託料の成果と課題はどのようなものだったのか伺います。

答弁趣旨 本調査は、2名の調査員がテレメトリ発信機を装着したサル動向を調査し、追ひ払いを行うとともに、その情報を地域住民へ提供することにより、サルによる農作物の被害及び人身への被害を防止するものです。捕獲頭数は増加しているのに被害額が減少している結果に結びついていると考えております。

○観光案内所管理運営事業

13,597,296円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 委託料の内「首都圏を中心とした宣伝誘客業務委託料」ですが、首都圏在住で旅行に關連する職業に就いている方に、首都圏での宣伝誘客業務を委託

し、事務所を設け営業活動を行うことに近い効果が期待できる「沼田市首都圏マネージャ」を設置いたしました。



沼田公園売店に設置された観光案内所

○民有林治山事業

5,946,000円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 自然現象によつて発生した崩壊山地の復旧整備等を行った県単治山事業について、事業費の負担を行ったもので、当該年度は10カ所の整備を行い、山地に起因する災害から生命・財産を保全し、水源のかん養、生活環境の保全等が図られたと考えております。

○3・3・1環状線（栄町工区）事業

75,388,096円

質疑趣旨 業務委託の内容と成果について伺います。

答弁趣旨 事業の早期進捗を図るため、主要地方道沼田大間々線

交差点部において、交通の障害となつている部分の早期暫定供用が可能となるよう、設計業務を行ったものです。

今年度発注済みの用地測量業務委託により、境界立会及び用地測量を行い、事業の進捗が早まると考えております。

○中心市街地土地地区画整理事業

144,774,687円

質疑趣旨 国からの交付金の交付結果と予算に対する事業執行率について伺います。

答弁趣旨 中心市街地土地地区画整理事業は、国からの交付金を特定財源として実施しております。当初予算は、2億9,714万8千円で、特定財源として国から配分された交付金は、5,295万2千円となっております。

○（仮称）利南運動広場整備事業

2,093,659円

質疑趣旨 野球場の夜間照明設備について、どのような検討がされてきたのか伺います。

答弁趣旨 野球場の夜間照明設備については、その必要性や財政状況も含めて慎重に検討いたしました。最終的には、工事費の関係から設置を見送ったところであります。

決算審査特別委員会 委員長報告要旨

本特別委員会は、9月15日から延べ4日間にわたり、質疑を中心に慎重な審査を行い、9月21日採決の結果、賛成多数によりいずれも原案可決及び認定すべきものと決しました。

及び財政状態も適正と認められ、9,463万4,820円の決算となり、有収水量率も86.25%、前年比1.7%の増は大いに評価できるものです。

平成27年度一般会計及び特別会計6件の決算総額は、歳入が前年度比3.58%増の382億3,400万284円、歳出が前年度比4.09%増の374億5,423万6,089円、歳入歳出差引額7億7,976万4,195円の黒字で収束しています。

審査の過程で出された主な事項として、職員人事管理における、適正な人事配置について、充実の望まれる集落支援員制度について、組織の体制整備への取り組みが評価された自主防災組織の立ち上げについて、消費者保護のための啓発活動について、高齢者の地域の足となる路線バス・デマンド交通研究事業について、子育てコンシェルジュ事業の拡充について、地域介護予防活動支援事業について、大河ドラマ「真田丸」放送を契機とした観光案内所の開設と真田丸展の開催など、沼田の情報発信について、暫定供用開始に向けた3・3・1環状線（栄町工区）事業について、県指定重要文化財沼田貯蓄銀行保存整備事業を含めた文化財についてなどの質疑がありました。本特別委員会は、その成果を認め、賛成多数により原案可決及び認定すべきものと決した次第です。

一般会計の決算状況は、歳入で市税は減少しましたが、地方消費税交付金、国庫支出金等が増加したため、財政調整基金からの繰り入れも減少し、効率的な予算執行が認められます。

歳出で総務費、農林水産業費が減少したものの、民生費、土木費、消防費等の増加に転じたことは、市民へのサービス向上が伺われます。

財政構造を測る各指標は、財政力指数、経常収支比率、公債費負担比率も改善されています。水道事業会計では、経営成績

反対討論要旨

中心市街地地区土地区画整理事業は、ただちに中止し、真田の街並みを生かしたまちづくりに転換すべきです。

平成27年度は繰越明許費を含め、約3億7,000万円をつぎ込みましたが、国の交付金は事業費の約40%と、年々低下しています。

市内産業の振興については、街なか再生や企業誘致に特化するのではなく、市内全域で商業・農林業など、全産業を対象にした循環経済を中心とした新産業振興条例及び産業振興計画づくりを推進すべきです。

グリーンベル21を有効活用しようというまちづくり支援事業については、当初予算で上程した1億円を補正で削減したことは評価いたしますが、建物管理委託料については、契約の原則に従って、一般競争入札を行うべきでした。

マイナンバー制度は、国家権力が国民全員に番号をつけて管理しようという不安がある制度です。大きな問題の一つとして、民間開放によるセキュリティ問題が指摘されていますが、

国民の資力調査や税務調査に活用する狙いと、ビッグデータと呼ばれる膨大な個人情報を活用したい企業の要求に応えたものであり、認められません。

子育て支援については、子ども・子育て新制度の実施によって、サービスの低下、利用者負担増のないよう、慎重に対応すべきでしたが、負担の公平を理由に、公立幼稚園の保育料の引き上げを決定したことが明らかになりました。

義務教育無料化に準じて、幼稚園保育料の低額化を進めてきた市教育委員会の伝統ある施策は元に戻すべきです。さらに幼保育料は、一層の無料化を進めるべきです。

賛成討論要旨

平成27年度の我が国経済の実質総生産、GDP成長率1・2%、金融政策や財政政策により、雇用・所得環境の改善、原油価格の低下等により、緩やかな回復基調が続いたとされています。

しかし、地方経済に目を向けると、その回復の兆しはなかなか波及せず、地域間格差、消滅可能性都市、地方創生等の言葉に表されるように、まさに生き

残りかけた戦いが始まった年でもありました。

本市においても、消滅の可能性が指摘される中、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指すため、今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた、総合戦略を策定しました。

街づくり支援事業については、グリーンベル21構想委員会を設置し、市庁舎の集約、市民活動施設の設置、商業・業務施設の誘致を3本の柱とした、活用基本構想を策定したことは、今後の沼田市の将来における重要な事業と考えます。

また、真田丸の放送開始を好機と捉え、利根沼田地域の観光振興と経済の活性化に資することを目的として、利根沼田真田丸プロジェクト推進協議会を組織し、上州沼田真田丸展の開催で、利根沼田を全国的に発信を始め、交流人口の増加に尽力されたことは、今までにない成果であると評価するものです。

平成27年度の各事業は、本市再生・発展へ向けたものとしていずれも評価できるものであり、賛成するものです。

第六次総合計画に関する特別委員会概要

委員長に大竹政雄議員、副委員長に坂庭直治議員を選出して、常任委員会を単位とした小委員会を設置し、説明を受け調査研究を行った後に、延べ19人24件の質疑が行われました。

紙面の関係で、詳細については、小委員長報告を含めて会議録をご覧いただき、概要の趣旨のみ掲載させていただきます。

質疑趣旨 基本指針としての「市の将来像」は、どのようにして設定されたのか伺います。

答弁趣旨 市民憲章や森林文化都市宣言等を基本に物質的な豊かさから、こころ豊かに暮らせる地域が、本市にふさわしい将来像であろうとして、設定させていただきました。

質疑趣旨 財政的な裏付けについて伺います。

答弁趣旨 中期財政計画を推計しながら10カ年計画としました。

質疑趣旨 群馬県や、まち・ひと・しごと創生総合戦略も5年できっちり結果を出す方向ですが、10年は長いのではないですか。

答弁趣旨 実施計画は、5年ごとの前期・後期としております。

質疑趣旨 地域コミュニティの希薄化が心配ですが、内容の補足説明を伺います。

答弁趣旨 例えは小学校区ごとの地域づくり組織に「共助」の考え方に立った活動に補助するなど支援していく考えです。

質疑趣旨 2年後には国民健康保険の「広域化」が実施されるといふ大きな変化への対応はどうしていくのでしょうか。

答弁趣旨 法律の改正により、持続可能な社会保障制度へ向けた大転換は認識しております。

質疑趣旨 国と地方の協議会の場で、健康維持率の向上や、保険料徴収率の高い自治体への「恩恵」等が話し合われているようですが、どう対応していく考えですか。

答弁趣旨 持続可能な制度という視点では、医療費の適正化や、データヘルス計画などが論議されていると認識しています。

「恩恵」 が全て市町村へ配分されるかと言えば、小自治体への激増減対応なども議論されている段階と認識しています。

質疑趣旨 少子化に対する記述に具体性がなく沼田市の決意が感じられないが、さらに補足説明を願います。

答弁趣旨 保育料に対する危惧へ一定理解しますが、少子化施策は総合的支援も重要です。

子どもたちが教育・保育で異なった状況にならないよう配慮しつつ、ご指摘を踏まえて、今後の諸施策へ活かしていきます。

質疑趣旨 中心市街地活性化基本計画の見直しの影響は大きいと考えられるがどうですか。

答弁趣旨 関連計画の指針項目に記載してありますので、ご理解願いたいと思います。

質疑趣旨 沼田公園長期整備構想に対する姿勢が曖昧で正しく伝わってきませんが、いかがでしょうか。

答弁趣旨 まずは、しっかりと歴史的事実検証後に構想の具体化に努めていく考えです。



調査の一環で試掘中の沼田公園

第六次総合計画に関する特別委員長報告要旨

審査に当たっては、多種多様な視点から質疑が行われました。

少子高齢化の進展により、人口減少が局面を迎える中、自治体が生き抜いていくために、それぞれの地域の特長を活かした自立的で特徴的な社会を創出できるよう、あらゆる面で変革が求められています。

この度の基本構想は、沼田市第五次総合計画を踏襲しつつ、地方分権時代に対応できる自治体への転換と、生き生きと輝く個性ある新しいまちづくりのための中長期的な指針であります。言い換えれば、これら厳しい財政状況や社会情勢、多様化する行政需要に対応できる体制を確立するとともに、協働の地域づくりによる新たな沼田を目指すものであります。

審査の過程では、まちづくりの将来像が市民にとって分かりにくいという意見や、市財政の計画的な運用なくしては、総合計画の達成は難しいという意見等が示されましたが、総体としては、沼田市発展のための計画であると認め、可決すべきものと決定した次第であります。

議案第67号 沼田市特別用途地区建築条例の制定について

議案第68号

沼田市地区計画区域内の建築物の制限に関する条例の制定について

経済建設常任委員長報告(要旨)

議案第67号は、「第一種住居地域」から「準工業地域」に用途地域を緩和する、国道17号沿道地区において、「特別用途地区」を適用し、周辺市街地の環境との調和と、中心市街地の空洞化を防ぐ土地利用を図るものです。

議案第68号は、「準工業地域」から「工業地域」に用途地域を緩和する、清水町南部地区において、「地区計画」制度を導入し、周辺市街地の環境と調和した土地利用を図るものです。

審査の過程で各委員から、申請時の審査や罰則金額等についての質疑がなされました。

本市にとって初の条例制定であり、これを機に、計画区域の拡大等を視野に市全体の都市計画に有効的に活用し、本市発展の一助となることを期待しつつ可決すべきものと決定をした次第です。

議案第83号 地方財政の充実を求める意見書案について(要旨)

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、被災地の復興、環境対策、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の策定・実行など、新たな政策課題に直面しています。

一方、地方公務員をはじめ、人材が減少する中で、新たなニーズの対応が困難となっており、公共サービスを担う人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立をめざす必要があります。

こうした状況の中、社会保障と地方財政を二大ターゲットとした歳出削減にむけた議論も加速しています。

財政再建目標を達成するためだけに、不可欠なサービスが削減されれば、本末転倒であり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかです。

地方財政の検討にあたっては、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立をめざすことが必要ですので、政府に対し意見書を提出致します。

編集後記

9月定例会では、平成27年度決算に加え、今後10年間の沼田市の羅針盤と言うべき第六次総合計画も特別委員会を設置し、議論されました。

本年を振り返りますと、4月14日の熊本県でM6.5の大地震の発生をはじめとして、夏には渇水のため利根川上流の8つのダム貯水率が下がり、1都5県で取水制限となりました。

その後も多くの台風が日本に襲来し、全国に甚大な被害をもたらしました。

沼田市においても9月7日未明の豪雨により、利根町柿平で土石流が発生し、4世帯6名の住民が避難所に避難、川田の岩本町でも、線路に土砂が流入し、近くの工場が大きな被害を被りました。

柿平地区は、関係機関の努力により当面する対策を講じられましたが、継続した対応が必要であると考えます。

こうしたことから、改めて市政の最大の目的は、市民皆様の生命と財産を守ることと再認識し、議会としても一生涯に取組んでいくべきと考えます。

星野 妙子 編集委員